

## 【報告論文】

## 第29回秋季大会 統一論題 「財務情報と非財務情報の分析—統合報告を見つめて—」

### 解 題

座長 坂上 学 (法政大学)

近年、統合報告 (Integrated Reporting) という言葉を耳にする機会が増えていると思う。ひとことで言えば、情報の利用者がより確かな意志決定ができるように、財務情報だけでなく非財務情報も統合した情報を提供すべきであるという理念のもとに進められている報告形態であり、具体的には財務報告に加え、外部環境についての認識、企業のヒストリー、成長戦略の展望、将来の見通し、価値創造プロセス、ガバナンス情報、環境への影響などの情報を一貫した形で報告することを目指したものである。

この「統合報告」という言葉自体は、国際統合報告評議会が2011年9月に公表したディスカッションペーパー (IIRC 2011) において用いられたことにより定着したものであるが、同様のコンセプトは実はかなり以前より存在していた。少なくとも1993年にアメリカ公認会計士協会が公表した、いわゆる『ジェンキンス報告書』(AICPA 1993) にさかのぼることができる<sup>1)</sup>。このジェンキンス報告書は、その後EBR (Enhanced Business Reporting) プロジェクトとして引き継がれ今日に至っているが、このような統合報告に向けた動向にはいくつかの派生が存在している。知的資本情報の開示という側面から統合報告を推進してきたのがWICIプロジェクトであり、社会環境情報の開示という側

面から統合報告を推進してきたのがGRIによるサステナビリティ報告書の動向である。これらの動きが、文字どおり「統合」し、前述したIIRCの「統合報告書」という形になって注目されるようになったと捉えることは、それほど悪い見立てではないないだろう。

ところで、わが国における有価証券報告書を見てみると、統合報告の内容について、かなりの部分を既にカバーしていることに気がつく。経済産業研究所から公表されているディスカッションペーパー「企業情報開示システムの最適設計—第2編 日本企業の持続的成長可能性と非財務情報開示のあり方」(RIETI 2011) では、有価証券報告書では、財務情報以外の非財務情報としては、知的資本情報とサステナビリティ情報 (概ね社会環境情報に相当する) を除いて、リスク情報やガバナンス情報、経営者による討論と分析 (MD&A) 等については既に統一的なフォーマットで開示されており、社会環境情報については環境報告書やCSR報告書などで既に公表されていることを鑑みると、残された領域はもはや知的資本に関する報告のみであると言える。

既にある報告書に知的資本報告書を加えれば、それは「統合報告書」と同等以上の情報を得られる状況にあるといえることは分かったが、

それでもなお、統合報告という包括的な形での開示にこだわるこの意味は何であろうか。サステナビリティ情報の開示や知的資本情報の開示について、それぞれが単体で意味を持つという立場をとるものは、興味深いことに存在していない。いずれも財務情報を中心とする他の情報との統合を指向しているのである。知的資本報告書やサステナビリティ報告書など、それぞれが指向する目的は異なっているものの、その報告形態は最終的に「統合報告」に行き着くという点は何かの必然性を感じさせる。おそらく別々に報告書を出すことでは得られない何かがあるに違いない。実は、このあたりの問題を考えるためのヒントは、今回の統一論題の各報告に散りばめられている。

第一報告者である小西範幸氏（青山学院大学）による「統合思考にみる財務報告のあり方」では、財務情報を中心に据えESG情報へと拡張するというアプローチとESG情報の側から財務情報との統合を図るアプローチとに識別し、前者では重要性とリスク概念が統合の鍵概念であることを示すとともに、後者では財務情報のKPI化が指向され、それぞれ失われる情報の範囲も異なることを示している。統合へのアプローチの違いによって財務報告のあり方自体が大きく変わる可能性を示唆している。

第二報告者の水口剛氏（高崎経済大学）による「責任ある投資からみた非財務情報開示」では、責任ある投資として経済活動の基盤である自然資本・社会関係資本に対する理解の高まりこそが、企業価値の向上と持続可能性への配慮が両立する道であるとし、もしそれが実現すれば、利潤追求行動に地球の持続可能性への配慮が自発的に統合されていくことになることを主張している。なぜ統合報告が指向されるのか、その原動力となる仮説の一つを提示したものといえる。

第三報告者の芝坂佳子氏（あずさ監査法人）による「企業コミュニケーションの課題解決に向けた統合報告の検討」では、経営者の抱えるコミュニケーションの課題として、これまでさまざまな努力がなされてきたにもかかわらず、各企業が持っているビジネスストーリーを語ることに十分になされてこなかった点を指摘している。これは統合報告という形態をもつことによってこの課題を解決する可能性があり、統合報告は新たなコミュニケーションツールとしての意味が出てくることを主張している。

これらの主張をまとめると、統合報告書によって財務報告の本質が変わり、情報を開示する経営者側の意識も変わり、多様で複雑な情報を求める情報利用者に対するコミュニケーションが改善することになる、ということだろうか。統合報告が実現していない現段階においては、いずれにしても仮説の段階にすぎず、今後のさらなる検討が必要であろう。

ところで「統合報告書」という用語をあらためて考えてみると、実に不思議な名称であることに気がつく。そこには報告書の持つ機能や目的というものがまったく反映されていないからである。それゆえ統合報告をめぐるのは、各論者がそれぞれ独自の定義で議論を進めてしまうという危険性を常にはらんでいる。確かに今回の各報告の内容をよく吟味してみると、統合報告の概念は、必ずしも「統合」されてはいない。この点を鋭く指摘しているのが、柴健次氏（関西大学）による「討論およびコメント」である。氏は統合報告概念の「統合」に向けた提言をおこなっているが、統合報告の研究者にとって多くの示唆が得られる内容ともなっており、ぜひ一読をおすすめする。

(注)

- 1) システム開発において、統合環境を実現するため

の開発ツールとしてJenkinsというものがある。対象も文脈もまったく異なるが、統合を指向するプラットフォームとして、奇しくも同じJenkinsという名前が使われているところに、何かの因縁を感じるのは筆者だけであろうか。

(参考文献)

AICPA, *Improving Business Reporting - A Customer Focus (Jenkins Report)*, American Institute of Certified Public Accountants, 1993.

IIRC, *Towards Integrated Reporting - Communicating Value in the 21st Century (<IR> Discussion Paper)*, International Integrated Reporting Council, 2011.

RIETI, 『企業情報開示システムの最適設計—第2編 日本企業の持続的成長可能性と非財務情報開示のあり方』(RIETI Discussion Paper Series 11-J-014), 経済産業研究所, 2011。